

請 願 文 書 表

(教育委員会)

受 理 番 号	9 5 4	受 理 年 月 日	令 和 2 年 11 月 26 日
件 名	小学校のような全員制の中学校給食の実施		
要 旨	<p>コロナ禍の下で緊急事態宣言が出され、学校が3箇月に及ぶ長期の休校になったことで、子供たちの体と心の健やかな成長発達、食の充実が学校給食で保障されていたことが全国的に再認識された。</p> <p>京都市も6月から学校が再開され、施設一体型の小中一貫校では、小学校のような全員制の温かい中学校給食が実施されている。ところが、自由選択制のデリバリー弁当方式の給食では利用率が26.7パーセント(2018年度)と大変低く、大半の中学生は緊急事態宣言の長期休校と同じように学校給食を食べずに学校生活を送っている。</p> <p>昨年、京都市教育委員会が実施した中学校給食実態調査(17校)によると、学校での昼食は給食が26.9パーセント、家で作られた弁当が68.3パーセント、その他、パンと牛乳など市販のものが4.8パーセントであった。学校で昼食を取らないことがある生徒は「ほとんど毎日」、「かなりある」、「時々ある」を合計すると7.7パーセントもあり、大きな問題である。食事の内容では、肉類は食べているが魚や野菜、果物、乳製品は余り食べられていない。成長期に必要なカルシウムや鉄、ビタミンAやB1の不足が明らかになっている。学校給食の摂取基準は家庭で不足しがちな栄養が補えるように設定されている。また、給食を利用している生徒の意見で多かったのが「おかずを温かくしてほしい」、「分量を減らしてほしい」であった。保護者の意見では、「選択制よりも全員制にしてほしい」との意見が多くあった。</p> <p>学校給食法は食育充実のために改正され、学校給食を教育として実施することが強調され、全国でも京都府内でも全員制の中学校給食を実施する自治体が増えている。</p> <p>京都市のように利用率の低い選択制では、給食を通じての食育は行えない。昨年、京都市に向けて取り組んだ、小学校のような全員制の中学校給食を求める要望署名は短期間で2万4,000筆もの署名が集まった。</p> <p>ついては、子供たちの心身の成長を保障し、食育を充実させるために以下の点を願う。</p> <ol style="list-style-type: none"> 1 全ての中学校で小学校のような全員制の中学校給食を実施すること。 2 給食アンケートの結果を受けて、市民も参加する給食検討委員会を設置すること。 <p>なお、本請願について、署名9,418筆を添える。</p>		
請 願 者			
紹 介 議 員	とがし 豊, くらた共子, 鈴木とよこ, 河合ようこ		
付 託 委 員 会	教 育 福 祉 委 員 会		